

# 株主のみなさまへ

株主通信 第6期中間期

平成29年4月1日～平成29年9月30日

## チーム日軽金として 異次元の素材メーカーへ

 **日本軽金属ホールディングス株式会社**

[証券コード：5703]

### Contents

- |   |                             |
|---|-----------------------------|
| 1 株主のみなさまへ  | 6 NLMトピックス                  |
| 3 特集：<br>GPIFのESG銘柄選定と<br>日本軽金属グループの<br>CSR活動について | 7 連結財務諸表                    |
| 5 連結事業の概況   | 9 会社情報／ホームページ<br>リニューアルについて |
|   | 10 株式情報                     |
|   | 11 株主メモ                     |



代表取締役社長  
岡本 一郎

株主のみなさまにおかれましては、平素より当社の事業運営に格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに日本軽金属ホールディングス株式会社の平成30年3月期中間期(第2四半期連結累計期間 平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)のご報告をさせていただきます。

### 当中間期の業績の概要

当中間期のわが国アルミニウム業界は、夏季の天候不順等の影響により缶材などの食料品関連が伸び悩みましたが、自動車、トラック関連分野の出荷増などを受け、総じて堅調に推移しました。

当社グループにおきましては、板製品部門、押出製品部門、パネルシステム部門などの好調が継続しており、アルミナ・化成品部門を中心とした原料価格上昇による収益圧迫の影響などがあるものの、全体としては概ね堅調に推移しました。

当中間期の当社グループの売上高は、前年同期の2,170億66百万円に比べ113億円(5.2%)増の2,283億66百万円となりました。営業利益は前年同期の133億8百万円から8億15百万円(6.1%)増の141億23百万円、経常利益は前年同

期の113億90百万円から21億86百万円(19.2%)増の135億76百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期の85億44百万円から1億12百万円(1.3%)増の86億56百万円となりました。

なお、当社グループでは、平成29年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画をスタートさせ、①グループ連携による新商品・新ビジネスモデルの創出、②地域別×分野別戦略による事業展開、③企業体質強化(事業基盤強化)を基本方針とし、グループ一丸となって、連結収益の最大化に注力しております。

なお、中間配当金につきましては、1株につき4円(前年同期比1円増配)とさせていただきます。

### セグメント別の概況

アルミナ・化成品、地金部門の売上高は、主力である水酸化アルミニウム、アルミナ関連製品において、輸出を中心に販売量が減少したものの、地金部門において、主力である自動車向け二次合金分野で、タイの第2工場が稼働したことなどによる販売増やアルミニウム地金市況を反映した販売価格の上昇により、前年同期の501億78百万円に比べ22億82百万円(4.5%)増の524億60百万円となりました。採算面においては、原料価格の上昇により収益が圧迫され、営業利益は前年同期の55億38百万円から10億19百万円(18.4%)減の45億19百万円となりました。

板、押出製品部門においては、板製品部門は、半導体・液晶製造装置向け厚板の需要が好調で、自動車・輸送関連、パソコン筐体関連、建材関連向けなどでも販売が堅調に推移しました。押出製品部門は、主力である輸送分野のトラック架装向けや産業機器関連が好調に推移し、中国を中心とした自動車部品関連の販売も順調に伸びました。以上の結果、売上高は前年同期の473億16百万円に比べ45億84百万円(9.7%)増の519億円となりま

した。採算面では、販売量の増加や板製品部門で高収益品の販売比率が上昇したことなどにより、営業利益は前年同期の23億96百万円から24億27百万円(101.3%)増の48億23百万円となりました。

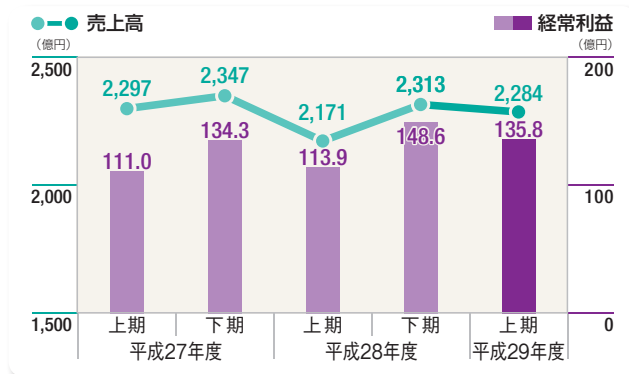
加工製品、関連事業部門においては、トラック架装事業は平成29年9月に適用された排ガス規制対応などにより高い水準の需要が継続しましたが、採算面においては、材料価格の高騰などにより減益となりました。パネルシステム部門においては、冷凍・冷蔵分野やクリーンルーム分野で底堅い需要が継続しました。炭素製品部門は、主力製品の高炉用カーボンブロック、カソード等の販売数量が増加しました。以上の結果、売上高は前年同期の724億91百万円に比べ61億64百万円(8.5%)増の786億55百万円となりましたが、営業利益は前年同期の42億64百万円から1億33百万円(3.1%)減の41億31百万円となりました。

箔、粉末製品部門においては、箔部門はリチウムイオン電池外装用箔の販売量が増加しましたが、アルミ電解コンデンサ用箔の販売量が減少しました。パウダー・ペースト部門は、粉末製品の窒化アルミはLED向けを中心に好調に推移し、ペースト製品では、自動車用インキ向けが増加しましたが、缶コーヒー向け、タバコ包装向けが減少しました。ソーラー部門は、主力の太陽電池用バックシートの販売量が価格競争や中国の与信問題等の影響を受け、大幅に減少しました。以上の結果、売上高は前年同期の470億81百万円に比べ17億30百万円(3.7%)減の453億51百万円、営業利益は前年同期の26億46百万円から5億22百万円(19.7%)減の21億24百万円となりました。

### 半期毎の業績の推移

当社グループの半期毎の業績推移(期間2年6ヵ月)は、グラフのとおりです。当社グループは、下期の方が、売上高・経常利益ともに高い傾向にあります。当上期は売上

### ■ 半期業績の推移(グラフ)



高、経常利益ともに前下期に近いレベルとなっております。また経常利益については、平成24年10月の当社設立以降の上期の最高益となっております。

### 今後の見通し

通期の業績の見通しについては、売上高4,700億円、営業利益300億円、経常利益280億円を計画しております。

当社グループでは、長年にわたり培ってきたアルミに関する豊富な知見・ノウハウと、素材の持つ良さを引き出す独自の技術力を強みに、お客様にとっての価値を創造し、お客様に信頼され、選んでいただける商品やサービスを開発し続けることで、今後も高成長・高収益の企業グループを目指します。

株主のみなさまにおかれましては、なにとぞ今後とも、変わらぬご支援とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

平成29年11月  
代表取締役社長

岡本 一郎

## GPIFのESG銘柄に選定されました

当社株式は2017年6月時点で、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が選定したESG指数のうち、「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」251銘柄の1つに選ばれました。

### 1 ESG銘柄に選定された理由

当社株式がESG銘柄に選定されたのは、日本軽金属グループが、コンプライアンスの徹底はもとより、「人財」としての従業員の安全・働き方の改善や女性活躍を含むダイバーシティ推進、サプライチェーンにおける人権の確保、環境保護や生物多様性保全のための活動など、環境・社会・ガバナンス（ESG）の3つの視点からの経営に取り組んできた点を評価いただいたものと考えています。

### 2 「GPIF」およびGPIFのESG投資について

GPIFは、日本の公的年金の管理・運用を行う独立行政法人です。2016年の運用資産は世界最大の約145兆円で、株式投資は約50%、国内株式と外国株式に約25%ずつ投資しています。

また、GPIFが行うESG投資とは、頭文字E（環境、Environment）、S（社会、Social）、G（企業統治・ガバナンス、Governance）から名付けられた投資方法で、Eでは地球温暖化防止など環境に配慮していること、Sでは社会貢献や女性登用に積極的であること、Gでは社外取締役の設置や法令遵守状況を評価しています。

## 日本軽金属グループのCSR活動

日本軽金属グループがCSR活動を本格的にスタートさせたのは2011年です。国際規格であるISO26000を参考にしながら、国際的な目標と自らの課題を整合させ取り組んできましたが、スタート当時98項目だったアクションプランは現在138項目に拡大し、グループの取組みは年々活発になっています。

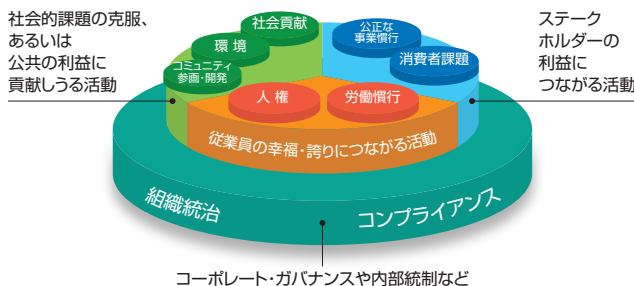
日本軽金属グループは、組織統治とコンプライアンスを基礎として、3つの枠組みでCSR活動を行っています。

- ① 従業員の幸福・誇りにつながる活動
  - ② ステークホルダーの利益につながる活動
  - ③ 社会的課題の克服、あるいは公共の利益に貢献しうる活動
- 以下、代表的な取組みについて紹介します。

### Environment

#### グループの環境担当者会議を海外（タイ）で初開催

日本軽金属グループは地球環境と共生する持続可能な社会の実現を目指しています。環境保全部門における人財の育成を重要課題のひとつととらえ、各サイト<sup>(注)</sup>の事業内容に合わ



せたさまざまな環境保全教育を推進しています。

2016年10月、こうした活動の一環である環境担当者会議を初めて海外で開催しました。海外における環境管理のニーズは

高まってきており、こうした状況にグループで対応するため、サイト数が多く環境への取組みが進んでいるタイでの開催となりました。会議にはタイにある3社5サイトより担当者が参加し、各工場の環境管理活動の紹介、タイにおける環境法令情報の共有、環境施設の視察などを行いました。廃棄物管理やハトの工場侵入対策といった実務などについて、活発な質疑や議論も行われました。日本軽金属グループは今後も環境担当者会議を継続して開催し、国内外における環境リスクの低減を図っていきます。

(注) 環境マネジメントシステムを適用する対象範囲及びその単位

## Social

### グループの改善事例発表大会にニッケイ・サイアム社が参加

日本軽金属グループは、グローバルに活躍できる人財の育成を推進しています。この取組みのひとつとして、製造現場での人財育成と改善活動推進を目的として行っている「改善事例発表大会」も、海外事業所を含め実施しています。発表大会の内容は、安全向上、品質改善、コスト削減など多岐にわたり、2017年6月の大会では、ニッケイ・サイアム社(タイ)の熱交換器工場が参加し、日本とタイの双方が学び合うよい機会となりました。

#### 品質保証体制

日本軽金属グループは、グループ各社の技術やノウハウが融合した製品を安心してお客さまにお使いいただくために品質保証体制の強化を進めています。その取組みのひとつとして、毎年国内外の各拠点を対象に品質監査を実施しています。2016年度は従来の監査項目に加えて工程内で使用している検査設備の管理・保証方法の確認を行い、64拠点すべてで問題がないことを確認しました。

また、2014年度からはグループ全体の品質保証レベルの向上を目的とした「品質自主研」を行っており、このプログラムを通じて品質保証を担う人財の育成にも取り組んでいます。

環境担当者会議の様子  
(タイ)



ニッケイ・サイアム社  
(タイ) 熱交換器工場  
チームの改善事例発表風景



## Governance

### 株主・投資家とのコミュニケーションに努めています

当社は、株主や投資家とのコミュニケーションを大切にし、その円滑化のための取組みを行っています。例えば、株主総会では9年前より映像やナレーションを用いて、議事や事業のトピックをわかりやすく説明しています。またインターネットでの早めの情報開示や株主の議決権行使を行っています。さらに外国人株主の増加を受け、2017年から株主総会招集通知の英語版の公開も開始しました。

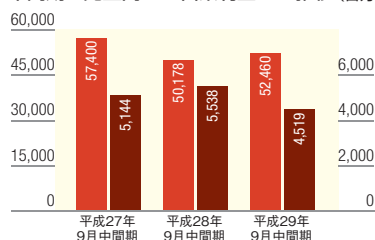
また、投資家向け広報活動も積極的に行っています。機関投資家や証券アナリストとの個別面談は四半期ごとに行っており、本決算と第2四半期に行うアナリスト向け決算説明会では、社長自らが業績や経営方針について説明し、質疑応答にも積極的に対応しています。なお説明会資料はすべてWEBサイトに掲載しています。

## アルミナ・化成品、地金事業



売上高構成比率  
23.0%  
売上高  
52,460 百万円

中間期の売上高と営業利益の推移 (百万円)



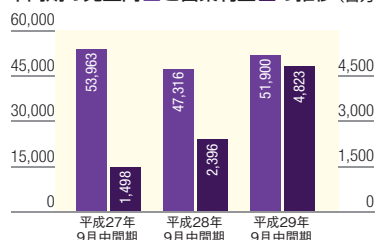
アルミナ・化成品部門では、水酸化アルミニウム、アルミナ、各種化学品を生産しており、これらは難燃剤やセラミックス等の原料、紙・バルブ製造の工業資材など様々な分野で使用されています。地金部門では、様々な種類のアルミ合金を製造しており、ユーザーニーズに応じた高機能合金の開発において高い評価を受けています。

## 板、押出製品事業



売上高構成比率  
22.7%  
売上高  
51,900 百万円

中間期の売上高と営業利益の推移 (百万円)



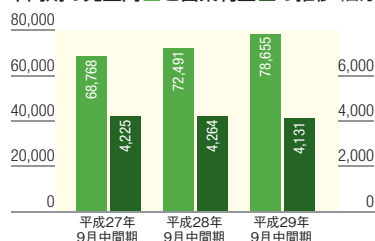
アルミニウム板、押出製品は、自動車部品、鉄道車両向けなどの輸送関連分野や、半導体・液晶製造装置や感光体ドラム向けなどの電機・電子分野をはじめとして、幅広い分野で活躍しています。長年培った技術やノウハウを活かしてユーザーニーズに対応する製品の開発を積極的に行い、高機能の板、押出製品を提供しています。

## 加工製品、関連事業



売上高構成比率  
34.4%  
売上高  
78,655 百万円

中間期の売上高と営業利益の推移 (百万円)



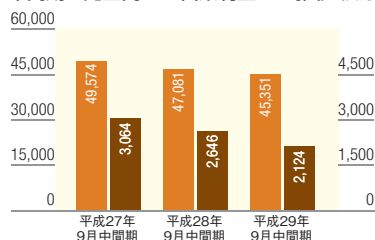
日本軽金属グループには特長ある加工製品を扱う数多くの会社があります。特に、日本フルハーフのトラックボディ、日軽パネルシステムの業務用冷凍・冷蔵庫用パネル等は、その品質を高く評価され、各業界でトップシェアを誇ります。その他にもアルミ電解コンデンサ用電極箔、自動車部品、炭素製品など私たちの生活に身近なアルミ加工製品を提供しています。

## 箔、粉末製品事業



売上高構成比率  
19.9%  
売上高  
45,351 百万円

中間期の売上高と営業利益の推移 (百万円)



東洋アルミニウムが中心となり事業を担っています。アルミの特性を活かし、食品や医薬品の包装材料からエレクトロニクス分野、アルミペースト、太陽電池用部材まで、社会や産業、暮らしに役立つ様々な製品を開発し、トップメーカーとしての地位を確立しています。独自技術を基盤として新分野を拓きながら、国内外の市場へ多種多様な高機能材料・製品を送り出しています。

連結  
売上高合計  
228,366  
百万円

### 東洋アルミニウム、タイに販売会社設立

箔、粉末事業を手掛ける東洋アルミニウムは、2017年3月、タイのバンコクに販売会社「トータル（タイランド）カンパニーリミテッド」を設立しました。東南アジア地域のタイムリーな情報収集と、市場の成長に伴う拡販戦略を進め、将来的には生産拠点の設置も検討しています。

同社は資本金1,500万バーツ（約5,100万円）で全額東洋アルミグループが出資。社長には東洋アルミニウムの木下康（旧 パウダー・ペースト事業本部開発販売部 部長）が就任し、社員7人で7月からアルミ箔およびその加工品、アルミペースト、太陽電池用バックシートなどを東南アジア各国に販売しています。

### 日本フルハーフ、ウィンググループ車 生産能力3割増強

トラック、トレーラの車体を製造・販売する日本フルハーフは、2017年10月より、主力のウィンググループ車について、厚木工場の生産能力を3割増強しました。ライン増設などの設備投資は行わず、これまで日中のみ稼働していた1直体制を、夜間も動かす2直体制に変更することで能力増強を図りました。



「ウィンググループ車」カーゴ車の主役  
荷役の省力化・効率化を飛躍的に向上させる側面開放車

今後、温度管理車についてもラインの合理化、生産性の向上を図り、生産能力を増強します。

近年トラック架装を取り巻く環境は、新排ガス規制の制定による買い替えや、ネット通販など配送ニーズの高まりなどを背景に好調な需要が続き、お客様のご要望通りの納期対応が難しい状態が続いておりましたが、今回の生産能力増強により、納期の短縮を図ることができます。

### 新潟でトラック架装部材向け加工工場が稼働

2017年8月、押出事業を手掛ける日軽新潟が、第5加工工場の稼働を開始しました。

日本軽金属グループとして国内トラック需要の急増への対応を目的としており、トラック架装の部材となる長尺押出材への孔明けや切削など一次加工の生産能力を上げることで、お客様であるトラック架装メーカーの加工負担軽減に寄与することができます。

なお日軽新潟は、トラック架装材以外にも、鉄道車輛材や自動車部品材などのニーズに対応できる大型押出機を保有しています。足元ではトラック架装部材の引き合いだけでなく、新幹線車輛をはじめとした高速鉄道車輛向け部材の需要も旺盛でフル稼働状態が続いています。



第5加工工場（内観）



第5加工工場（外観）

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成29年9月 第2四半期	平成29年 3月期	増減 (△は減少)	平成28年9月 第2四半期	科目	平成29年9月 第2四半期	平成29年 3月期	増減 (△は減少)	平成28年9月 第2四半期
<b>資産の部</b>					<b>負債の部</b>				
流動資産	259,371	246,394	12,977	235,777	流動負債	190,869	184,277	6,592	179,080
現金及び預金	33,243	36,346	△ 3,103	33,273	支払手形及び買掛金	73,095	67,300	5,795	64,381
受取手形及び売掛金	143,879	135,955	7,924	128,785	短期借入金	82,158	81,268	890	83,479
たな卸資産	64,776	59,220	5,556	57,747	その他	35,616	35,709	△ 93	31,220
その他	18,492	16,218	2,274	16,979	固定負債	85,720	90,722	△ 5,002	111,562
貸倒引当金	△ 1,019	△ 1,345	326	△ 1,007	社債	676	—	676	18,807
固定資産	198,314	202,229	△ 3,915	200,118	長期借入金	61,838	67,894	△ 6,056	69,097
有形固定資産	151,564	151,231	333	148,317	退職給付に係る負債	20,812	20,583	229	20,212
建物及び構築物	45,588	44,751	837	43,193	その他	2,394	2,245	149	3,446
機械装置及び運搬具	42,319	43,164	△ 845	41,640	<b>負債合計</b>	<b>276,589</b>	<b>274,999</b>	<b>1,590</b>	<b>290,642</b>
工具、器具及び備品	4,055	3,677	378	3,732	<b>純資産の部</b>				
土地	54,634	54,535	99	54,407	株主資本	160,239	154,600	5,639	130,265
建設仮勘定	4,968	5,104	△ 136	5,345	資本金	46,525	46,525	—	39,085
無形固定資産	2,992	3,190	△ 198	3,132	資本剰余金	19,064	19,064	—	11,562
その他	2,992	3,190	△ 198	3,132	利益剰余金	94,715	89,076	5,639	79,732
投資その他の資産	43,758	47,808	△ 4,050	48,669	自己株式	△ 65	△ 65	0	△ 114
その他	44,177	48,219	△ 4,042	49,146	その他の包括利益累計額	6,161	5,053	1,108	1,916
貸倒引当金	△ 419	△ 411	△ 8	△ 477	その他有価証券評価差額金	4,297	4,229	68	3,150
<b>資産合計</b>	<b>457,685</b>	<b>448,623</b>	<b>9,062</b>	<b>435,895</b>	繰延ヘッジ損益	99	74	25	△ 74
					土地再評価差額金	145	145	—	145
					為替換算調整勘定	2,817	1,875	942	18
					退職給付に係る調整累計額	△ 1,197	△ 1,270	73	△ 1,323
					非支配株主持分	14,696	13,971	725	13,072
					<b>純資産合計</b>	<b>181,096</b>	<b>173,624</b>	<b>7,472</b>	<b>145,253</b>
					<b>負債純資産合計</b>	<b>457,685</b>	<b>448,623</b>	<b>9,062</b>	<b>435,895</b>

## 総資産

総資産は、前期末比90億62百万円増の4,576億85百万円となりました。受取手形及び売掛金が増加したことなどによるものです。

## 負債合計

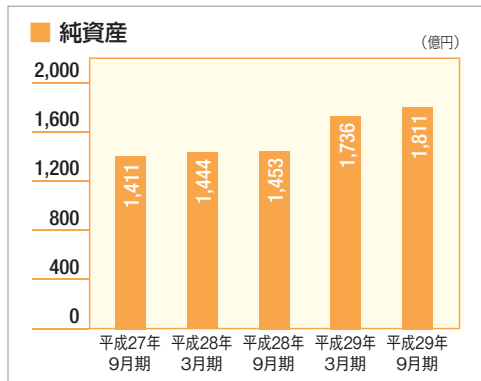
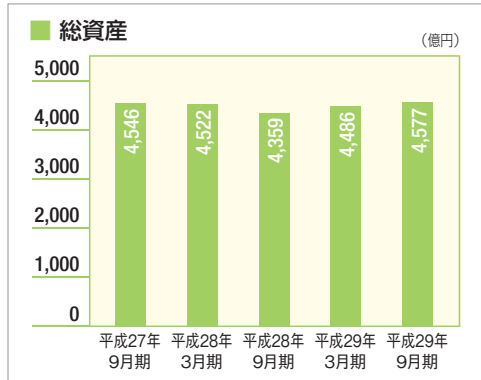
負債合計は、前期末比15億90百万円増の2,765億89百万円となりました。支払手形及び買掛金の増加などによるものです。

## 純資産合計

純資産合計は、前期末比74億72百万円増の1,810億96百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどによるものです。

自己資本比率は前期末から0.8ポイント上昇し36.4%に、一株当たり純資産額は前期末から10円90銭上昇し268円72銭となりました。





## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成29年9月 第2四半期 累計期間	平成28年9月 第2四半期 累計期間	増減 (△は減少)	平成29年 3月期
<b>売上高</b>	<b>228,366</b>	<b>217,066</b>	<b>11,300</b>	<b>448,381</b>
売上原価	183,576	173,768	9,808	356,817
売上総利益	44,790	43,298	1,492	91,564
販売費及び一般管理費	30,667	29,990	677	61,339
<b>営業利益</b>	<b>14,123</b>	<b>13,308</b>	<b>815</b>	<b>30,225</b>
営業外収益	1,672	2,103	△ 431	3,848
受取賃貸料	410	357	53	747
その他の営業外収益	1,262	1,746	△ 484	3,101
営業外費用	2,219	4,021	△ 1,802	7,821
支払利息	702	939	△ 237	1,782
為替差損	—	1,550	△ 1,550	703
その他の営業外費用	1,517	1,532	△ 15	5,336
<b>経常利益</b>	<b>13,576</b>	<b>11,390</b>	<b>2,186</b>	<b>26,252</b>
特別利益	—	409	△ 409	3,230
固定資産売却益	—	409	△ 409	409
投資有価証券売却益	—	—	—	2,821
特別損失	—	—	—	1,192
減損損失	—	—	—	1,192
<b>税金等調整前四半期(当期)純利益</b>	<b>13,576</b>	<b>11,799</b>	<b>1,777</b>	<b>28,290</b>
法人税、住民税及び事業税	2,712	2,106	606	5,280
法人税等調整額	1,103	811	292	2,529
<b>四半期(当期)純利益</b>	<b>9,761</b>	<b>8,882</b>	<b>879</b>	<b>20,481</b>
非支配株主に帰属する四半期(当期)純利益	1,105	338	767	961
<b>親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益</b>	<b>8,656</b>	<b>8,544</b>	<b>112</b>	<b>19,520</b>

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	平成29年9月 第2四半期累計期間	平成28年9月 第2四半期累計期間	増減(△は減少)	平成29年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,600	16,145	△ 5,545	36,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,260	△ 5,102	842	△ 11,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,672	△ 13,814	4,142	△ 24,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	171	△ 501	672	△ 368
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 3,161	△ 3,272	111	△ 199
現金及び現金同等物の期首残高	36,286	36,485	△ 199	36,485
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	58	—	58	—
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	33,183	33,213	△ 30	36,286

商 号：日本軽金属ホールディングス株式会社  
 (Nippon Light Metal Holdings Company, Ltd.)  
 本店所在地：東京都品川区東品川二丁目2番20号  
 資本金：46,525,000,014円  
 代表取締役社長：岡本 一郎  
 従業員数：(連結)13,197名  
 設 立：平成24(2012)年10月1日  
 上場証券取引所：東京証券取引所市場第一部

## ホームページリニューアルについて

当社グループの情報をより早く的確にアクセスできるように刷新いたしました。

当社ホームページでは、IR情報、ニュースリリースをはじめ、  
日本軽金属グループに関する情報を掲載しています。

日軽金 HD

検索

クリック



<http://www.nikkeikinholdings.co.jp>

## 役員

### 取締役

代表取締役社長	岡本 一郎
取締役	村上 敏英
取締役	岡本 泰博
取締役	山本 弘康
取締役	屋間 承三
取締役	浜村 達章
取締役	安富 祥浩
取締役	岡田 耕太郎
取締役	小野 正良
取締役	伊藤 晴夫

### 執行役員

執行役員	原 隆通
執行役員	上田 雅和
執行役員	高徳 宏
執行役員	外池 穂城
執行役員	網村 英一
執行役員	真田 一人

### 監査役

常勤監査役	松本 伸夫
常勤監査役	土田 孝康
監査役	福井 康
監査役	藤野 利
監査役	早野 人
監査役	安井 治

※1 社外取締役 ※2 社外監査役

## 主要な連結対象子会社

会社名	資本金 (百万円)	出資比率 (%)
日本軽金属株式会社	30,000	100.0
日本電極株式会社	1,200	※ 60.0
日軽産業株式会社	1,010	※ 99.9
日軽エムシーアルミ株式会社	1,000	※ 81.0
株式会社東陽理化学研究所	855	※ 61.0
日軽パネルシステム株式会社	470	※ 100.0
ニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッド	361 (百万タイバツ)	※ 100.0
日軽商菱鋁業(昆山)有限公司	31,260 (千人民元)	※ 68.9
ニッケイ・エムシー・アルミニウム(タイランド)・カンパニー・リミテッド	141 (百万タイバツ)	※ 64.3
東洋アルミニウム株式会社	8,000	100.0
肇慶東洋鋁業有限公司	33,350 (千米ドル)	※ 90.0
湖南寧郷吉唯信金属粉体有限公司	77,966 (千人民元)	※ 90.0
トータル・アメリカ・インコーポレイテッド	6,000 (千米ドル)	※ 100.0
日本フルハーフ株式会社	1,002	66.0
日軽金加工開発ホールディングス株式会社	100	100.0
理研軽金属工業株式会社	1,715	※ 100.0
日軽金アクト株式会社	460	※ 100.0
日軽形材株式会社	400	※ 100.0
山東日軽丛林汽車零部件有限公司	46,000 (千人民元)	※ 55.0
日軽(上海)汽車配件有限公司	41,000 (千人民元)	※ 96.3

※印は、間接保有であります。

## 株式情報

(平成29年9月30日現在)

Stock Information

発行可能株式総数... 2,000,000,000株

発行済株式総数..... 619,937,500株

株主数..... 45,970名

### 大株主 (上位 10 名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	50,020	8.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	49,480	8.0
第一生命保険株式会社	20,001	3.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	17,278	2.8
日軽ケイユー会	16,125	2.6
公益財団法人軽金属奨学会	14,910	2.4
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	13,431	2.2
朝日生命保険相互会社	12,750	2.1
資産管理サービス信託銀行株式会社(投信受入担保口)	12,449	2.0
株式会社みずほ銀行	11,263	1.8

(注) 持株比率は、自己株式数(551,067株)を控除して計算しております。

# 株主メモ

事業年度	毎年4月1日より翌年3月31日まで
定時株主総会	6月開催
定時株主総会の基準日	3月31日
配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当金の支払いを行うときは9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同 連絡先 〔郵便物送付先〕 〔電話照会先〕	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-782-031（フリーダイヤル、受付時間：平日9：00～17：00）
同 取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店

## ● 株式に関する各種手続のお申出先

証券会社でお取引をされている株主様

<お申出先> お取引のある証券会社（ただし、未払い配当金のお支払いについては、上記の連絡先または取次窓口となります。）  
<お手続の内容> 住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定、相続に伴うお手続等

特別口座に記録されている株主様

特別口座について

株券電子化の施行日（平成21年1月5日）前に証券保管振替機構（ほふり）を利用されていなかった株主様のご所有株式は、三井住友信託銀行株式会社に開設された口座（特別口座）に記録されております。

<お申出先> 上記の連絡先または取次窓口  
<お手続の内容> 証券会社のお取引口座への振替請求（※）のほか、住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定、相続に伴うお手続等  
※特別口座では、株式の売却はできません。売却するには、証券会社にお取引口座を開設し、株式を振り替えるお手続が必要となります。

## ● 株主様のご住所およびお名前の登録文字について

株主様のご住所およびお名前の文字に、証券保管振替機構（ほふり）で指定されていない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字に置き換えるうえ、株主名簿に登録しております。この場合、株主様にお送りする通知物の宛名は、ほふりが指定した文字となりますのでご了承ください。



<http://www.nikkeikinholdings.co.jp>

〒140-8628 東京都品川区東品川二丁目2番20号 TEL：03(5461)8601



環境に配慮した FSC® 認証紙と植物油インキを使用しています。